



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社
 コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良知 昇

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 板垣 治

TEL 06-6393-5621

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,404		1,040	26.9	1,880	21.8	1,448	92.8
2021年3月期	36,537	18.9	1,423	50.4	1,543	46.6	751	47.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,048百万円 (20.4%) 2021年3月期 2,572百万円 (96.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	78.29	77.18	4.5	2.9	3.0
2021年3月期	40.62	40.17	2.4	2.4	3.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,401	33,073	50.3	1,777.15
2021年3月期	66,438	31,679	47.5	1,703.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,885百万円 2021年3月期 31,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,323	11	4,534	14,192
2021年3月期	553	658	2,678	12,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		20.00	35.00	647	86.2	2.1
2022年3月期		17.50		17.50	35.00	647	44.7	2.0
2023年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		43.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	17.7	2,000	92.3	2,000	6.4	1,500	3.5	81.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,332,057 株	2021年3月期	19,332,057 株
期末自己株式数	2022年3月期	827,249 株	2021年3月期	826,954 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,505,022 株	2021年3月期	18,495,536 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,681		736	26.7	1,807	15.9	1,757	2.9
2021年3月期	18,872	2.9	1,003	37.8	2,149	8.0	1,810	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.98	93.63
2021年3月期	97.88	96.80

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,127	25,272	51.1	1,355.60
2021年3月期	51,715	24,384	46.9	1,309.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,085百万円 2021年3月期 24,237百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前期と会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては売上高の前期比率（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の自粛と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、半導体関連部品の供給不足や原材料価格の上昇、また国際情勢の緊迫化などが加わり、世界経済の先行きは再び不透明な状態となりました。

当社のお取引先である国内外の遊園地やテーマパーク、劇場などのエンターテインメント関連業界では新たな変異株の出現に対応した断続的な人流抑制の影響はありましたが、年度後半において入場者数を段階的に引き上げて運営するなど、徐々に回復の動きが出てきています。

当社事業においては、舞台機構や昇降機分野では前期までに受注した工事が着実に進捗しましたが、遊戯機械事業においては前期の受注高減少の影響などを受けました。一方で、国内のコンサート・イベントなどの開催は感染症対策の徹底によって正常化しつつあり、仮設舞台装置の受注が一部持ち直しているほか、海外のテーマパークの営業再開に伴って新規投資の動きや補修部品の需要が顕在化しているなど、復調の兆しがみえています。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,404百万円、営業利益は1,040百万円（前期比26.9%減）、経常利益は1,880百万円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円（前期比92.8%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高は、セグメント間の内部売上を含んでおりません。）

遊戯機械

前期の受注高減少の影響を受けて国内外で大型案件の工事が減少したことに加え、海外の一部顧客宛ての債権の回収リスクに対し貸倒引当金の計上を行ったこと、販売管理費も嵩んだことなどから、売上高は15,069百万円、セグメント損失は819百万円（前期はセグメント利益385百万円）となりました。

舞台設備

新設の舞台機構については、前期に大型案件が多数竣工した反動で落ち込みましたが、改修案件については大型案件の工事が順調に進捗したことに加え、コンサート・イベント向けの仮設舞台装置の需要も回復したことなどから、売上高は13,253百万円、セグメント利益は2,093百万円（前期比42.3%増）となりました。

昇降機

前期に受注が積み上がった公共施設や集合住宅用の改修工事が着実に進捗したことに加え、公共施設向け主体に期中の受注・売上が伸長したこと、保守・メンテナンス事業が堅調に推移したことなどから、売上高は6,022百万円、セグメント利益は1,204百万円（前期比28.0%増）となりました。

その他

売上高は58百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少し、65,401百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,077百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,435百万円、無形固定資産が589百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,430百万円減少し、32,328百万円となりました。これは主に、契約負債及び前受金が710百万円、未払費用などのその他流動負債が577百万円、それぞれ増加したのに対し、短期借入金が2,292百万円、長期借入金1,434百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加し、33,073百万円となりました。これは主に、利益剰余金が754百万円、為替換算調整勘定が786百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加し14,192百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて6,876百万円増加し6,323百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,541百万円、売上債権の減少2,891百万円、減価償却費1,016百万円、のれん償却額749百万円、貸倒引当金の増額787百万円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,257百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて646百万円減少し11百万円の支出となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入419百万円、投資有価証券の売却による収入395百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出345百万円、投資有価証券の取得による支出261百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて7,212百万円増加し4,534百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,432百万円、長期借入金の返済による支出1,369百万円、配当金の支払いによる支出693百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	43.9	46.0	47.5	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	40.9	16.7	21.9	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	691.8	408.5	—	270.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.6	17.8	—	28.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は沈静化しつつあり、国内外で経済活動は徐々に回復傾向を辿るものと見られます。一方で、需要増加による資源・原材料価格の上昇や、国際情勢の不安定化などにより、世界経済の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社としましては、国内外の需要回復を確実に取り込むことによる各事業の一段の成長に加えて、新たな事業分野の構築にも積極的に取り組むことで、中長期の持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、遊戯機械事業での受注の獲得、舞台設備事業でのコンサート・イベント関連需要の回復などを見込み、売上高40,500百万円（前期比17.7%増）、営業利益は2,000百万円（同92.3%増）、経常利益は2,000百万円（同6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（同3.5%増）を見込んでおります。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針として、収益水準、受注状況、財務状況などを総合的に勘案し決定しております。次期につきましては、年間配当金は1株当たり35円とし、中間配当金17円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,701	14,225,298
受取手形及び売掛金	21,191,461	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	18,756,079
電子記録債権	205,001	276,606
仕掛品	612,611	498,927
原材料及び貯蔵品	2,378,629	2,477,804
その他	1,168,566	2,076,551
貸倒引当金	△83,655	△876,265
流動資産合計	37,620,314	37,435,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,618,538	7,793,600
減価償却累計額	△2,583,792	△2,849,616
建物及び構築物（純額）	5,034,746	4,943,983
機械装置及び運搬具	4,120,684	4,382,163
減価償却累計額	△3,397,512	△3,679,128
機械装置及び運搬具（純額）	723,172	703,035
土地	4,332,388	4,239,690
建設仮勘定	143,477	129,597
その他	1,649,262	1,721,391
減価償却累計額	△1,204,247	△1,349,832
その他（純額）	445,015	371,559
有形固定資産合計	10,678,798	10,387,865
無形固定資産		
のれん	8,699,406	8,156,084
その他	1,607,412	1,561,230
無形固定資産合計	10,306,819	9,717,314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,195	5,824,405
長期貸付金	32,272	19,325
繰延税金資産	899,024	1,036,901
その他	991,038	981,395
貸倒引当金	△856	△462
投資その他の資産合計	7,832,673	7,861,565
固定資産合計	28,818,291	27,966,745
資産合計	66,438,606	65,401,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,905	2,173,831
短期借入金	6,257,525	3,965,110
1年内返済予定の長期借入金	1,355,383	1,365,520
未払法人税等	398,091	400,806
未払消費税等	115,540	306,004
前受金	5,587,605	-
契約負債	-	6,298,307
賞与引当金	504,624	516,852
役員賞与引当金	33,672	32,712
工事損失引当金	265,589	141,304
その他	1,588,517	2,165,716
流動負債合計	18,281,454	17,366,166
固定負債		
長期借入金	13,225,232	11,790,693
繰延税金負債	834,376	847,195
退職給付に係る負債	2,372,302	2,277,312
その他	46,004	47,322
固定負債合計	16,477,915	14,962,524
負債合計	34,759,370	32,328,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,442,954	2,442,954
利益剰余金	24,284,998	25,039,798
自己株式	△416,548	△416,780
株主資本合計	29,562,683	30,317,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,078,321	1,866,272
繰延ヘッジ損益	3,418	76
為替換算調整勘定	△88,677	697,940
退職給付に係る調整累計額	△23,918	4,305
その他の包括利益累計額合計	1,969,143	2,568,594
新株予約権	147,408	187,210
純資産合計	31,679,235	33,073,057
負債純資産合計	66,438,606	65,401,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,537,672	34,404,350
売上原価	26,540,088	24,439,880
売上総利益	9,997,584	9,964,469
販売費及び一般管理費	8,574,098	8,924,175
営業利益	1,423,486	1,040,293
営業外収益		
受取利息	5,930	3,611
受取配当金	122,341	142,232
保険配当金	48,688	340,502
受取賃貸料	39,413	37,034
助成金収入	143,166	452,656
その他	33,131	95,604
営業外収益合計	392,671	1,071,642
営業外費用		
支払利息	239,572	223,161
支払手数料	23,399	5,399
為替差損	59	1,312
その他	9,594	1,553
営業外費用合計	272,627	231,426
経常利益	1,543,530	1,880,508
特別利益		
固定資産売却益	1,041	309,483
投資有価証券売却益	-	351,101
特別利益合計	1,041	660,585
特別損失		
投資有価証券売却損	103	-
特別損失合計	103	-
税金等調整前当期純利益	1,544,469	2,541,093
法人税、住民税及び事業税	1,365,756	1,119,109
法人税等調整額	△954,606	△26,755
法人税等合計	411,150	1,092,353
当期純利益	1,133,318	1,448,739
非支配株主に帰属する当期純利益	382,033	-
親会社株主に帰属する当期純利益	751,284	1,448,739

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,133,318	1,448,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	948,877	△212,049
繰延ヘッジ損益	4,548	△3,341
為替換算調整勘定	490,759	786,617
退職給付に係る調整額	△5,266	28,223
その他の包括利益合計	1,438,919	599,451
包括利益	2,572,238	2,048,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,190,204	2,048,191
非支配株主に係る包括利益	382,033	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,432,895	24,134,456	△435,953	29,382,678
当期変動額					
剰余金の配当			△600,742		△600,742
親会社株主に帰属する当期純利益			751,284		751,284
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分		10,059		19,756	29,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,059	150,541	19,404	180,005
当期末残高	3,251,279	2,442,954	24,284,998	△416,548	29,562,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,129,444	△1,130	△579,437	△18,652	530,224	142,939	60,600	30,116,442
当期変動額								
剰余金の配当								△600,742
親会社株主に帰属する当期純利益								751,284
自己株式の取得								△352
自己株式の処分								29,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	948,877	4,548	490,759	△5,266	1,438,919	4,468	△60,600	1,382,787
当期変動額合計	948,877	4,548	490,759	△5,266	1,438,919	4,468	△60,600	1,562,793
当期末残高	2,078,321	3,418	△88,677	△23,918	1,969,143	147,408	-	31,679,235

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,442,954	24,284,998	△416,548	29,562,683
当期変動額					
剰余金の配当			△693,939		△693,939
親会社株主に帰属する当期純利益			1,448,739		1,448,739
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	754,800	△231	754,568
当期末残高	3,251,279	2,442,954	25,039,798	△416,780	30,317,252

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,078,321	3,418	△88,677	△23,918	1,969,143	147,408	-	31,679,235
当期変動額								
剰余金の配当								△693,939
親会社株主に帰属する当期純利益								1,448,739
自己株式の取得								△231
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,049	△3,341	786,617	28,223	599,451	39,801	-	639,252
当期変動額合計	△212,049	△3,341	786,617	28,223	599,451	39,801	-	1,393,821
当期末残高	1,866,272	76	697,940	4,305	2,568,594	187,210	-	33,073,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,544,469	2,541,093
減価償却費	1,778,419	1,016,210
のれん償却額	765,694	749,391
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,989	12,228
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,224,519	△126,028
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165,082	△54,320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,077	△960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,886	787,036
受取利息及び受取配当金	△128,271	△145,843
支払利息	239,572	223,161
投資有価証券売却損益 (△は益)	103	△351,101
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	934
固定資産売却損益 (△は益)	△1,041	△309,483
固定資産廃棄損	4,041	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,730	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	2,891,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	102,952	△5,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779,672	△33,242
前受金の増減額 (△は減少)	△927,285	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	611,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△287,446	178,495
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△249,516	69,789
その他の資産の増減額 (△は増加)	460,608	△778,517
その他の負債の増減額 (△は減少)	△402,649	565,509
その他	△13	△180,532
小計	857,842	7,660,788
利息及び配当金の受取額	134,896	145,843
利息の支払額	△248,837	△225,031
法人税等の支払額	△1,296,962	△1,257,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,061	6,323,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△24,233	△261,954
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,373	395,711
子会社株式の取得による支出	△251,879	-
有形固定資産の取得による支出	△469,120	△345,126
有形固定資産の売却による収入	325	419,956
無形固定資産の取得による支出	△86,458	△207,970
貸付けによる支出	△10,081	△1,460
貸付金の回収による収入	39,406	9,259
その他	40,177	△20,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,489	△11,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,896,500	△2,432,261
長期借入れによる収入	1,162,537	-
長期借入金の返済による支出	△2,290,695	△1,369,770
リース債務の返済による支出	△44,068	△38,444
ストックオプションの行使による収入	39	-
自己株式の取得による支出	△352	△231
非支配株主への配当金の支払額	△444,829	-
配当金の支払額	△600,615	△693,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,515	△4,534,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,934	299,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578,898	2,077,596
現金及び現金同等物の期首残高	10,535,595	12,114,494
現金及び現金同等物の期末残高	12,114,494	14,192,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、ごく短期の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っておりますが、当連結会計年度における利益剰余金期首の累積的影響額はありませ

せん。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は227百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業は、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、設計から保守改修に至るまで一貫した運営・管理体制としており、財務情報に基づく報告セグメントもそれら事業本部ごとに区分しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、遊戯機械・舞台設備・昇降機の3事業部門において、多様な製品の設計・製造・施工・保守・改修工事等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「遊戯機械」の売上高は37,362千円、「舞台設備」の売上高は180,057千円、「昇降機」の売上高は10,003千円増加しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,167,902	12,785,619	5,533,714	36,487,236	50,436	36,537,672	—	36,537,672
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	704	—	—	704	720	1,424	△1,424	—
計	18,168,606	12,785,619	5,533,714	36,487,940	51,156	36,539,096	△1,424	36,537,672
セグメント利益 又は損失(△)	385,546	1,470,950	940,913	2,797,409	△24,858	2,772,551	△1,349,065	1,423,486
セグメント資産	31,998,250	12,713,154	3,398,734	48,110,140	606,799	48,716,939	17,721,667	66,438,606
その他の項目								
減価償却費	1,302,942	342,918	55,034	1,700,895	6,396	1,707,291	71,128	1,778,419
のれんの 償却額	649,401	116,293	—	765,694	—	765,694	—	765,694
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	402,342	203,263	70,931	676,537	—	676,537	4,013	680,551

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,069,170	13,253,645	6,022,686	34,345,502	58,847	34,404,350	—	34,404,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,457	—	—	5,457	720	6,177	△6,177	—
計	15,074,627	13,253,645	6,022,686	34,350,959	59,567	34,410,527	△6,177	34,404,350
セグメント利益 又は損失(△)	△819,712	2,093,612	1,204,817	2,478,718	△20,645	2,458,072	△1,417,779	1,040,293
セグメント資産	33,114,592	11,668,573	3,479,589	48,262,755	603,960	48,866,715	16,535,032	65,401,748
その他の項目								
減価償却費	587,623	298,603	60,367	946,594	2,421	949,015	67,195	1,016,210
のれんの 償却額	633,098	116,293	—	749,391	—	749,391	—	749,391
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	117,966	165,509	150,439	433,915	—	433,915	121,528	555,443

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,703円95銭	1,777円15銭
1株当たり当期純利益	40円62銭	78円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円17銭	77円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	751,284	1,448,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	751,284	1,448,739
普通株式の期中平均株式数(株)	18,495,536	18,505,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	205,990	266,522
(うち新株予約権(株))	(205,990)	(266,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。